令和７年度吉川市下水道事業会計決算概要

１　業務量

区　分	Ｒ７年度	Ｒ６年度	比較	
			増減	増減率
水洗化世帯数	26,624 世帯	26,201 世帯	423 世帯	1.6%
年間総排水量	5,834,967 ㎥	5,973,835 ㎥	△ 138,868 ㎥	△ 2.3%
１日平均排水量	15,986 ㎥	16,367 ㎥	△ 381 ㎥	△ 2.3%

主な建設改良事業　　（単位：円）

区　分	R7 年度	R6 年度	比較	
			増減	増減率
管渠事業	402,732,790	607,612,397	△ 204,879,607	△ 33.7%
ポンプ場事業	267,797,037	111,901,291	155,895,746	139.3%

令和７年度の業務量は、

⑴ 水洗化世帯数は、２６，６２４世帯で、前年度に比べ４２３世帯（１.６%）増加しました。

⑵ 年間総排水量は、５，８３４，９６７㎥で、前年度に比べ１３８，８６８㎥（△2.3%）減少しました。

⑶ １日平均排水量は、１５，９８６㎥で、前年度に比べ３８１㎥（△2.3%）減少しました。

⑷ 主な建設改良事業につきましては、管渠事業４億２７３万２７９０円となり、前年度に比べ２億４８７万９６０７円（△ 33.7%）減額となりました。

また、ポンプ場事業は２億６７７９万７０３７円となり、前年度に比べ１億５５８９万５７４６円（139.3%）増額となりました。

２　収益的収入及び支出

(1) 収 益 的 収 入

（単位：円）

項目	Ｒ７年度	Ｒ６年度	対前年比較	
			増減	増減率(%)
１営業収益	960,145,000	943,124,923	17,020,077	1.8
下水道使用料	693,792,429	693,100,331	692,098	0.1
雨水処理負担金	261,554,158	246,801,319	14,752,839	6.0
受託事業収益	608,677	650,258	△ 41,581	△ 6.4
その他営業収益	4,189,736	2,573,015	1,616,721	62.8
２営業外収益	724,991,875	726,572,448	△ 1,580,573	△ 0.2
受取利息	1,304,145	346,943	957,202	275.9
他会計負担金	10,318,526	13,146,025	△ 2,827,499	△ 21.5
長期前受金戻入	697,421,664	679,778,405	17,643,259	2.6
消費税及び地方消費税還付金	15,838,753	33,143,609	△ 17,304,856	△ 52.2
雑収益	108,787	157,466	△ 48,679	△ 30.9
３特別利益	1,738,065	425,093	1,312,972	308.9
過年度損益修正益	1,738,065	425,093	1,312,972	308.9
事業収益　計	1,686,874,940	1,670,122,464	16,752,476	1.0

下水道事業収益は、１６億８６８７万４９４０円となり、前年度に比べ１６７５万２４７６円（1.0%）増額となりました。

営　業　収　益　**・・前年度に比べ１７０２万７７円（1.8%）増額**

【下水道使用料】

下水道使用料は、６億９３７９万２４２９円となり、前年度に比べ６９万２０９８円（0.１%）の増額となりました。これは、年間総排水量及び有収水量は減少したものの、使用料負担が大きい大口使用者の排水量が増加したことによるものです。

【雨水処理負担金】

雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費について一般会計が負担するもので、２億６１５５万４１５８円となり、前年度に比べ１４７５万２８３９円（6.0%）増額となりました。

【受託事業収益】

受託事業費負担金は、松伏町と共同で管理している東埼玉テクノポリス調整池の経費について松伏町が負担する分及び高久ポンプ場に接続されている国の水門の

点検の経費について国が負担するもので、６０万８６７７円となり、前年度と比べ４万１５８１円（△6.4％）減額となりました。

【その他営業収益】

その他営業収益は、４１８万９７３６円となり、前年度に比べて１６１万６７２１円（６２.８％）の増額となっております。これは、管理職の人件費に対する一般会計の負担金が人事異動に伴い増加したことによるものです。

営　業　外　収　益　**・・前年度に比べて１５８万５７３円（△0.2％）減額**

営業外収益は、７億２４９９万１８７５円となり、前年度に比べ１５８万５７３円（△０.２％）減額となりました。主な要因は、資産の受贈等により長期前受金戻入が１７６４万３２５９円（2.6％）増加した一方で、他会計負担金が２８２万７４９９円（△21.5％）減額、消費税及び地方消費税還付金が１７３０万４８５６円（△52.2％）減額となったことによるものです。

特　別　利　益　**・・前年度に比べて１３１万２９７２円（308.9％）増額**

特別利益は、１７３万８０６５円となり、前年度に比べて１３１万２９７２円（308.9％）増額となりました。主な要因は、令和６年度分の東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金が増加したことによるものです。

(2) 収 益 的 支 出

（単位：円）

項目	Ｒ７年度	Ｒ６年度	対前年比較	
			金額	増減率
営業費用	1,464,053,857	1,433,283,271	30,770,586	2.1
管渠費	38,863,353	31,305,655	7,557,698	24.1
ポンプ場費	84,542,361	101,490,098	△ 16,947,737	△ 16.7
流域下水道費	253,234,987	241,140,440	12,094,547	5.0
受託事業費	408,546	415,334	△ 6,788	△ 1.6
業務費	63,184,776	58,269,805	4,914,971	8.4
総係費	48,957,374	47,582,883	1,374,491	2.9
減価償却費	969,346,432	933,535,536	35,810,896	3.8
資産減耗費	5,516,028	19,543,520	△ 14,027,492	△ 71.8
営業外費用	64,854,781	61,262,959	3,591,822	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	64,546,781	61,262,959	3,283,822	5.4
その他雑支出	308,000	0	308,000	皆増
特別損失	6,499,320	30,415,994	△ 23,916,674	△ 78.6
過年度損益修正損	6,499,320	30,415,994	△ 23,916,674	△ 78.6
事業費用　計	1,535,407,958	1,524,962,224	10,445,734	0.7

下水道事業費用は、１５億３５４０万７９５８円となり、前年度に比べ１０４４万５７３４円（0.7％）増額となりました。

営　業　費　用　・・前年度に比べ３０７７万５８６円（2.1％）増額

【管渠費】

管渠費は、３８８６万３３５３円となり、前年度に比べて７５５万７６９８円（２４.１％）の増額となりました。主な要因は、八潮市で発生した道路陥没事故を受けて実施した緊急点検等により調査費が４４５万７２００円増加したほか、雨水幹線の除草等、雨水管渠施設の維持管理費等の増加により、委託料が５３６万４４８０円増加したことによるものです。

【ポンプ場費】

ポンプ場費は、８４５４万２３６１円となり、前年度に比べて１６９４万７７３７円（△16.7％）の減額となりました。主な要因は、ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定支援業務が完了したことにより、委託料が１２３０万９８４５円減少したことなどによるものです。

【流域下水道費】

流域下水道費は、２億５３２３万４９８７円となり、前年度に比べて１２０９万４５４７円（5.0％）の増額となりました。主な要因は、中川流域下水道維持管理負担金の単価改定により、負担金が１１９５万１１８１円増加したことなどによるものです。

【受託事業費】

受託事業費は、４０万８５４６円となり、前年度に比べて６７８８円（△1.6％）の減額となりました。内容は、松伏町と共同で管理している東埼玉テクノポリス調整池の松伏町からの維持管理経費です。

【業務費】

業務費は、６３１８万４７７６円となり、前年度に比べて４９１万４９７１円（8.4％）の増額となりました。主な要因は、吉川市水道事業へ委託している下水道使用料徴収委託料が人件費の高騰などにより増加したことにより、委託料が５５５万２８００円増加したことによるものです。

【総係費】

総係費は、４８９５万７３７４円となり、前年度に比べて１３７万４４９１円（2.9％）の増額となりました。主な要因は、給与改定等に伴い職員給与費が増加したことなどによるものです。

【減価償却費】

減価償却費は、９億６９３４万６４３２円となり、前年度に比べ

３５８１万８９６円（3.8％）の増額となりました。

【資産減耗費】

資産減耗費は、５５１万６０２８円となり、前年度に比べ１４０２万７４９２円（△７１.８％）の減額となりました。主な要因は、吉川橋の架け替えに伴う汚水管の撤去が完了したことによるものです。

営　業　外　費　用　**・・前年度に比べ３５９万１８２２円（5.9％）増額**

営業外費用は、６４８５万４７８１円となり、前年度に比べ３５９万１８２２円（5.9％）の増額となりました。主な要因は、企業債の借入利率の上昇に伴う企業債等支払利息の増加などによるものです。

特　別　損　失　**・・前年度に比べ２３９１万６６７４円（△７８.６％）減額**

特別損失は、６４９万９３２０円となり、前年度と比べて２３９１万６６７４円（△78.6％）の減額となりました。主な要因は、一般会計負担金精算金の減少により、過年度損益修正損が２３９１万６６７４円減少したことによるものです。

３　資本的収入及び支出

(1) 資 本 的 収 入

（単位　円）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	対前年比較	
			金額	増減率(%)
１企　業　債	627,200,000	578,600,000	48,600,000	8.4%
建設改良費等に充てるための企業債	455,800,000	414,800,000	41,000,000	9.9%
流域下水道事業債	51,500,000	18,800,000	32,700,000	173.9%
資本費平準化債	119,900,000	145,000,000	△ 25,100,000	△ 17.3%
２他会計出資金	54,106,263	63,612,149	△ 9,505,886	△ 14.9%
一般会計出資金	54,106,263	63,612,149	△ 9,505,886	△ 14.9%
３国庫補助金	158,675,000	263,985,000	△ 105,310,000	△ 39.9%
国庫補助金	158,675,000	263,985,000	△ 105,310,000	△ 39.9%
４負担金	38,868,054	24,916,989	13,951,065	56.0%
工事負担金	17,120,400	0	17,120,400	皆増
他会計負担金	21,747,654	24,916,989	△ 3,169,335	△ 12.7%
５その他資本的収入	432	0	432	皆増
その他資本的収入	432	0	432	皆増
資本的収入計	878,849,749	931,114,138	△ 52,264,389	△ 5.6%

資本的収入は、８億７８８４万９７４９円で、前年度に比べ５２２６万４３８９円（△5.6％）の減額となりました。

企　業　債　　**・・前年度に比べ４８６０万円（8.4％）増額**

企業債は６億２７２０万円で、前年度と比べて４８６０万円（8.4％）の増額となりました。主な要因は、企業債を財源に実施する工事費が増加したことにより建設改良費に充てるための企業債が４１００万円増加したことなどによるものです。

他会計出資金　**・・前年度に比べ９５０万５８８６円（△１４.９％）減額**

他会計出資金は、５４１０万６２６３円で、前年度に比べ９５０万５８８６円（△１４.９％）の減額となりました。主な要因は、総務省の基準により一般会計で負担すべき企業債償還金が減少したことによるものです。

国庫補助金　**・・前年度に比べ１億５３１万円（△３９.９％）減額**

国庫補助金は、１億５８６７万５０００円で、前年度と比べて１億５３１万円（△３９.９％）の減額となりました。主な要因は、吉川美南駅東口土地区画整理事業の進捗や工事の繰越等によるものです。

負担金　**・・前年度に比べ１３９５万１０６５円（５６.０％）増額**

負担金は、３８８６万８０５４円となり、前年度に比べて１３９５万１０６５円（５６.０％）の増額となりました。主な要因は、吉川美南駅東口土地区画整理事業からの工事負担金が増加したことなどによるものです。

⑵ 資 本 的 支 出

（単位:円）

	Ｒ７年度	Ｒ６年度	対前年比較	
			増減	増減率(%)
１建設改良費	741,349,204	753,165,357	△ 11,816,153	△1.6
管渠費	402,732,790	607,612,397	△ 204,879,607	△ 33.7
ポンプ場費	267,797,037	111,901,291	155,895,746	139.3
流域下水道費	51,615,060	18,893,570	32,721,490	173.2
業務費	19,204,317	14,758,099	4,446,218	30.1
２企業債償還金	439,973,970	446,550,958	△ 6,576,988	△ 1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	343,345,581	354,655,357	△ 11,309,776	△ 3.2
流域下水道事業債	45,231,085	46,853,740	△ 1,622,655	△ 3.5
資本費平準化債	51,397,304	45,041,861	6,355,443	14.1
資本的支出	1,181,323,174	1,199,716,315	△ 18,393,141	△1.5

資本的支出は、１１億８１３２万３１７４円で、前年度に比べ１８３９万３１４１円

（△１.５％）の減額となりました。

建 設 改 良 費・・前年度に比べ１１８１万６１５３円（△１.６％）の減額

建設改良費は、７億４１３４万９２０４円となり、前年度に比べ１１８１万６１５３円（△１.６％）の減額となりました。

【管渠費】

管渠費は４億２７３万２７９０円となり、前年度と比べて２億４８７万９６０７円（△３３.７％）の減額となりました。主な内容といたしましては、吉川美南駅東口周辺地区における汚水管等布設工事１億６４５４万３２００円や、同地区内の雨水管布設工事１億９８２８万７０００円となっております。

【ポンプ場費】

ポンプ場は２億６７７９万７０３７円となり、前年度と比べて１億５５８９万５７４６円（１３９.３％）の増額となりました。主な内容といたしましては、市内７か所の雨水ポンプ施設更新工事が１億１６６０万円、高久雨水ポンプ場排水ポンプ修繕が５１０７万１９００円となっております。

【流域下水道費】

流域下水道費は、５１６１万５０６０円となり、前年度と比べて、３２７２万１４９０円（１７３.２％）の増額となりました。内容といたしましては、県の流域下水道施設建設に対する負担金です。

【業務費】

業務費は１９２０万４３１７円となり、前年度と比べて４４４万６２１８円（３０.１％）の増額となりました。内容といたしましては、取付管や公共ます等の汚水排水設備工事費です。

企 業 債 償 還 金・・前年度に比べ６５７万６９８８円（△１.５％）減額

企業債償還金は、４億３９９７万３９７０円となり、前年度に比べ６５７万６９８８円（△１.５％）の減額となりました。

【補填財源】・・・前年度と比べ３３８７万１２４８円（12.6%）増加

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は３億２４７万３４２５円となり、前年度に比べ３３８７万１２４８円（１２.６%）増加しております。

この不足額については、下記の資金で補填します。

	金額	説明
当年度分消費税資本的収支調整額	25,604,327 円	資本的支出のうち、課税支出に属する仮払い消費税の額
減債積立金	77,883,128 円	前年度末までに利益剰余金から企業債償還のために積み立てた積立金
過年度分損益勘定留保資金	198,985,970 円	前年度までの減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額

４　主な事業

（１）清潔で快適な生活環境の確保

★ 水洗化率の向上

公共下水道処理区域内の未接続建物所有者に対し、接続していただくため、通知による接続依頼のほか、広報誌へ記事の掲載をしました。

（２） 効率的な施設整備

★ 管渠建設改良事業

○ 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業に伴う管渠布設工事

- 汚水管布設工事費：Ｌ＝2,480.20ｍ　　１億６４５４万３２００円
- 雨水管布設工事費：Ｌ＝　355.75m　　１億９８２８万７０００円

※延長については工事完了分のみ

★ ポンプ場設備更新事業

ポンプ場の設備の老朽化に伴い、実施した主な事業は下記のとおりです。

- 雨水ポンプ施設更新工事（市内７箇所）　　１億１６６０万円
- 高久雨水ポンプ場排水ポンプ修繕　　５１０７万１９００円
- 吉川中央第二調整池ゲート修繕　　３５０５万８１００円

★設備の適正な維持管理

設備を適正に維持するとともに長寿命化を図るため、設備の維持水準や優先度を考慮し、修繕等により設備の適正な維持管理を実施しました。

- マンホール周辺舗装補修及び鉄蓋交換工事　　９５５万６８００円
- 管渠施設維持管理業務委託料（管渠内清掃や除草など）　　１９８２万２８８０円
- 管渠内調査業務委託　　８７４万７２００円

（３）効率的な経営

厳しい経営環境のもと、信頼される下水道をめざすためには、安定した経営基盤の構築が不可欠であり、効率的な事業運営の推進に努めます。

★事務の効率化

○下水道台帳の電子化を行い事務の効率化を図り、毎年度データの更新を行いました。

- 下水道台帳整備委託料　　７５９万円
- 固定資産台帳システム保守業務委託料　　６６万円

５　下水道事業経営指標

項目	分析結果		指標説明
	Ｒ７年度	Ｒ６年度	
経常収支比率	107.0%	107.4%	当該年度において、料金収入等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
累積欠損金比率	0.0%	0.0%	営業活動で生じた損失を補てんできず、複数年にわたって累積した欠損金の状況を表す指標。０%であることが求められる。
流動比率	164.9%	154.2%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。
企業債残高 対事業規模比率	814.0%	779.8%	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。
経費回収率	118.2%	120.3%	下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。
汚水処理原価	92.3 円	90.4 円	有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用。
汚水処理単価比率	118.2%	120.3%	使用料単価と有収水量に基づく汚水処理単価とを対比した指標。利益を出すためには 100%以上である必要がある。
水洗化率	97.3%	97.2%	処理区域内人口のうち、実際に下水道を接続して汚水処理している人口の割合を表した指標。
有形固定資産 減価償却率	17.1%	14.7%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか表す指標。
管渠老朽化率	0.0%	0.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。管渠の老朽化度合いを示している。吉川市においては法定耐用年数を超えた管渠はない。
管渠改善率	0.0%	0.0%	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。